

事務事業名		住宅管理事務		目標設定日	令和2年3月1日
				部・局	建設水道部
総合計画体系	基本政策	5	安心・安全な住みよいまちづくり	課・室	都市計画課
	政策	06	身近な生活基盤の充実	係	建築住宅係
	施策	04	良好な住環境の整備	内線電話	273,358
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	8款	土木費	未計上	
	項	5項	住宅費	実施期間	
	目	1目	住宅管理費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	市営住宅入居者	住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、生活の安定を図る。	
現状・課題	市営住宅は、公営住宅法に基づき住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し家賃額は毎年収入の状況により決定している。滞納者に対しては分納誓約を行うなど回収に努めている。		
市が行う理由及びその根拠	義務的自治事務	公営住宅法	
事務事業概要	市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料の収納管理を行う。		
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料の収納管理（特別滞納整理）		4回
	訪問徴収		随時

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算		円	731,000	738,000
補正・流用等		円	5,000		—	
合計		円	736,000	738,000	757,000	
決算（見込）額 A			円	720,253	636,895	—
財源内訳	国庫支出金		円			
	県支出金		円	18,000	18,000	21,000
	市債		円			
	その他特定財源		円	702,253	618,895	736,000
R2は予算額	一般財源		円	0	0	0
正規職員数			人	1.03	1.03	1.03
人件費 B			円	6,627,020	6,635,260	6,635,260
総事業費 A+B			円	7,347,273	7,272,155	7,392,260
市民1人当たりコスト			円	172	171	174

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
市営住宅使用料、駐車場使用料収納率（現年度）		増加	目標	99.0	%	99.0	%	99.0	%
			成果	98.1	%	98.0	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	市営住宅使用料及び駐車場使用料の適切な収納管理が図られていることが確認でき、収納率向上につなげていくことができるため。								

令和2年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	維持する	成果	上げる
	公営住宅法に基づいた義務的自治事務であるため、例年通り実施する。						

